

(証券コード3537)
2023年6月2日
(電子提供措置の開始日 2023年5月31日)

株 主 各 位

大阪市中央区安土町一丁目5番1号

昭栄薬品株式会社

代表取締役社長 藤原 佐一郎

第63期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第63期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <https://www.shoei-yakuhin.co.jp/ir/meeting.html>

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

上記の東証ウェブサイトにアクセスして、当社名又は当社証券コード「3537」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を選択のうえ、ご確認ください。

なお、当日のご出席に代えて書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2023年6月22日（木曜日）午後5時15分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2023年6月23日（金曜日） 午前10時
2. 場 所 大阪市中央区内平野町3丁目2番5号
大阪薬業保健センター 7階
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違いないようお願い申し上げます。)

3. 株主総会の目的事項

- 報告事項
1. 第63期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第63期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）6名選任の件

以上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
 - ◎議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
 - ◎書面交付請求をされた株主様へご送付している書面には、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、下記の事項を記載しておりません。したがって、当該書面は監査報告書を作成するに際し、会計監査人及び監査等委員会が監査をした対象書類の一部であります。なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様にご電子提供措置事項から下記の事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。
 - ・連結計算書類の「連結注記表」
 - ・計算書類の「個別注記表」
 - ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。
 - ◎当日は軽装（クールビズ）にて対応させていただきますので、株主様におかれましても、軽装でご出席くださいますようお願い申し上げます。

<新型コロナウイルス感染症への対応について>

株主総会にご出席される株主様は、株主総会開催日時点での感染状況やご自身の体調をお確かめのうえ、マスク着用などの感染予防対策にご配慮いただき、ご来場くださいますようお願い申し上げます。

また、株主総会会場において、感染防止のためのご協力をお願いする場合がございますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

なお、今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.shoei-yakuhin.co.jp/>）においてお知らせいたします。

事業報告

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が長期化した中、政府による景気支援策や行動制限の緩和により経済社会活動が徐々に正常化し、景気も緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかしながら、世界経済はウクライナ情勢等の影響で資源価格が高騰しインフレ懸念、急激な為替変動など、先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの事業とかかわりの深い界面活性剤業界は、海外経済に鈍化の兆しが見られ、生産・販売活動とも前年を下回りました。

こうした中、当社グループにおいても在宅勤務やオンライン商談等を活用し、化学品事業におけるオレオケミカルを中心とした既存得意先への拡販・拡充、環境ソリューションビジネスの提案、新興国化学品の販売拡大に取り組んでまいりました。また、仕入・販売価格に影響を及ぼすオレオケミカルを中心とした天然油脂相場価格は過去最高値水準から大きく下落し、下期に入り下げ止まったものの、仕入・販売価格は不安定な1年となりました。

ただ、年間を通して得意先からの受注数量が堅調であったことと販売価格が上期比較的高値水準であったことから、上期の好業績が大きく寄与し、これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高が24,529,038千円（前連結会計年度比16.0%増）、営業利益が488,215千円（前連結会計年度比61.5%増）、経常利益が673,545千円（前連結会計年度比41.8%増）となり、それぞれ過去最高額を記録しました。親会社株主に帰属する当期純利益は前年度に計上した投資有価証券売却益がなくなったことにより484,559千円（前連結会計年度比16.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は連結損益計算書における営業損益（営業利益又は営業損失）をベースとしております。また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用170,847千円（前連結会計年度比3.7%減）があります。

① 化学品事業

化学品事業におきましては、上期は円安や海外需要に支えられ、自動車関連や繊維油剤関連の国内主要得意先からの受注は堅調に推移しましたが、下期は海外経済の減速懸念の影響から在庫調整等で受注が減少傾向となりました。

また、販売価格については、上期は資源高同様高値水準で推移したものの、下期からは市況の変化に伴い、値下げ基調となりました。

この結果、化学品事業に係る当連結会計年度の売上高は22,583,500千円（前連結会計年度比18.9%増）、セグメント利益は600,204千円（前連結会計年度比57.6%増）となりました。

② 日用品事業

日用品事業におきましては、当事業が取扱う掃除用関連商品や生活日用品（洗剤や用途別脱臭剤等）の定番商品や量販店向けルートで取扱う一部商品（コロナ関連グッズ）の売行きは堅調となりましたが、全体での売行きは、物価上昇に伴う買い控え等で低迷しました。また、利益面でも原材料高や包材、物流費等のコストアップの影響を受け、厳しい事業環境となりました。

この結果、日用品事業に係る当連結会計年度の売上高は830,221千円（前連結会計年度比4.6%減）、セグメント利益は87,119千円（前連結会計年度比24.3%減）となりました。

③ 土木建設資材事業

土木建設資材事業におきましては、当事業の取扱商品とかわりの深い地盤改良工事、コンクリート補修補強工事は依然低調で、工事に使用される材料・添加剤等の販売は低迷しました。一方、災害復興関連工事等の環境関連工事で使用される環境関連薬剤やバイオレメディエーション（微生物等の分解能力を用いて土壌、環境汚染を修復する技術）用浄化促進剤の販売については堅調に推移するものの、新規大型物件等の受注も少なく、伸び悩みました。

この結果、土木建設資材事業に係る当連結会計年度の売上高は1,115,316千円（前連結会計年度比12.7%減）、セグメント損失は28,260千円（前連結会計年度は16,053千円のセグメント損失）となりました。

[セグメント別連結業績]

(単位：千円，%)

| 区分 | セグメント別売上高 | | | セグメント損益（営業損益） | | |
|----------|------------|-------|-------|---------------|------|-------|
| | 実績 | 百分比 | 前期増減比 | 実績 | 利益率 | 前期増減比 |
| 化学品事業 | 22,583,500 | 92.1 | 18.9 | 600,204 | 2.7 | 57.6 |
| 日用品事業 | 830,221 | 3.4 | △4.6 | 87,119 | 10.5 | △24.3 |
| 土木建設資材事業 | 1,115,316 | 4.5 | △12.7 | △28,260 | — | — |
| 全社費用 | — | — | — | △170,847 | — | △3.7 |
| 合計 | 24,529,038 | 100.0 | 16.0 | 488,215 | 2.0 | 61.5 |

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度において実施した設備投資等の総額は10,055千円であり、その主なものは、工具、器具及び備品の取得7,794千円であります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、「オレオケミカルを中心とした化学品分野」を事業ドメインとし、役員及び従業員等の人的経営資源、設備及び資金等の物的経営資源、並びに関連情報、営業ノウハウ等の情報的経営資源を、当該事業ドメインに集中的に展開し、化学品事業、日用品事業及び土木建設資材事業のそれぞれにおいて一層の市場深耕を図る「集中型市場深耕モデル」をビジネスモデルとしております。当社グループは、このビジネスモデルを基礎として持続的な企業の成長を推進し、一層の企業価値の向上を図るため、以下の事項を今後の課題と考え、対処してまいります。

① グローバル・ネットワークの構築

当社グループは、事業間のシナジー追求はもとより、国内外のシナジーを一層強化するため、国内外の情報的経営資源を整理し、各事業において有効に活用する仕組みの構築に取り組んでおります。しかし、国内外の事業活動で蓄積された情報的経営資源の共有はなされてきているものの、これらを活用した得意先への提案活動はまだ十分なレベルとはいえません。とりわけ海外子会社は、国内事業との一層の連携強化により、早期に国内と同等レベルまでの提案力の向上を図り、海外における事業ノウハウの蓄積、国内事業へのフィードバックによるシナジーの最大化が不可欠であり、国内事業だけでは成し得ない新たな顧客価値を創造する「グローバル・ネットワークの構築」が課題であると考えております。

② 組織機能の向上及び人材の育成

当社グループは、持続的な企業価値の向上を図るため、またあらゆる経営課題を克服するために、マーケティング、営業及び仕入、並びに人事、財務及びその他管理等の個々の組織機能の関連性を強化し、継続して向上させることが課題と認識しております。

また、当社グループは、これらの組織機能を支える重要な要素である人材について、かねてから外部研修を利用する等してその育成に努めておりますが、今後も経営環境の変化に対して組織機能別に関連した組織機能と連動して機動的に対応できる人材の確保及び育成は、継続的な課題であると認識しております。

③ コア・コンピタンスの継続的な向上及び効果の最大化

当社グループは、化学品事業においては「得意先が求める顧客価値の実現を原材料選定の面から支援する仕組み」、日用品事業においては、「小ロットでも安価で効率的かつ機動的に商品を供給できるサプライチェーン」、土木建設資材事業においては、「新工法の開発支援、工事目的に応じた工法提案等の技術サポート力」を有することが、3事業それぞれのコア・コンピタンスと考えております。これらのコア・コンピタンスは普遍的な側面を有する一方で、市場の環境変化や技術革新等による陳腐化の可能性を有しています。

当社グループは、事業活動の顧客にとっての付加価値、すなわち取引先のバリュー・チェーン及び顧客価値の創造に好影響を与え続けることができるよう、それぞれのコア・コンピタンスの継続的な向上が課題であると考えております。

また、これらコア・コンピタンスの有する効果の最大化についても経営上の重要な課題であると認識しており、事業別に以下の事項を中期的に取組むべき主要な事項としております。

<化学品事業>

新興国の化学品メーカーの新規開拓等によって新たな戦略商品、取扱商品のラインアップの強化及びサプライチェーンの拡充・拡大、環境関連ビジネスへの展開推進を図る。

<日用品事業>

国内を中心とするサプライチェーンを活用し、安心安全をテーマにした商品企画の強化及び販売チャネルの拡大を図る。

<土木建設資材事業>

全国の土木建設投資の幅広い需要獲得のため、メーカー、二次販売店への情報収集、販売強化及び新工法・新規商品開発のための得意先との連携強化を図る。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分 | 第60期 (2020年3月期) | 第61期 (2021年3月期) | 第62期 (2022年3月期) | 第63期 (当連結会計年度 (2023年3月期)) |
|-------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高(千円) | 17,733,944 | 17,032,260 | 21,147,821 | 24,529,038 |
| 営業利益(千円) | 128,154 | 157,638 | 302,336 | 488,215 |
| 経常利益(千円) | 262,103 | 313,469 | 474,894 | 673,545 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益(千円) | 255,940 | 237,774 | 578,640 | 484,559 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 72.08 | 68.47 | 167.29 | 141.83 |
| 総資産(千円) | 14,999,910 | 14,605,801 | 14,480,863 | 14,798,019 |
| 純資産(千円) | 8,135,437 | 7,644,748 | 6,950,376 | 7,370,220 |
| 1株当たり純資産額(円) | 2,339.00 | 2,202.48 | 2,011.64 | 2,172.26 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を除く期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 第62期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、第62期以降の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分 | 第60期 (2020年3月期) | 第61期 (2021年3月期) | 第62期 (2022年3月期) | 第63期 (当事業年度) (2023年3月期) |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売上高(千円) | 17,111,087 | 16,665,801 | 20,549,925 | 23,407,040 |
| 営業利益(千円) | 91,353 | 162,410 | 293,228 | 409,299 |
| 経常利益(千円) | 262,208 | 328,486 | 458,176 | 593,762 |
| 当期純利益(千円) | 260,146 | 251,557 | 571,324 | 415,959 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 73.27 | 72.44 | 165.18 | 121.75 |
| 総資産(千円) | 14,757,238 | 14,466,393 | 14,270,819 | 14,448,374 |
| 純資産(千円) | 8,024,465 | 7,569,387 | 6,855,516 | 7,157,360 |
| 1株当たり純資産額(円) | 2,307.09 | 2,180.77 | 1,984.19 | 2,109.53 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を除く期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 第62期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、第62期以降の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況 (2023年3月31日現在)

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 議決権比率 | 主要な事業内容 |
|------------------------------------|---------------|--------|---------|
| 昭栄祥(上海)貿易有限公司 | 1,000千米ドル | 100.0% | 化学品の販売 |
| SHOEI TRADING (THAILAND) CO., LTD. | 110,000千タイバーツ | 100.0% | 化学品の販売 |

(注) 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

(7) 主要な事業内容 (2023年3月31日現在)

| 区分 | 主要な事業内容 |
|----------|-------------------------------|
| 化学品事業 | 脂肪アルコール、脂肪酸、界面活性剤、石油化学製品等の販売 |
| 日用品事業 | 洗剤、化粧品、各種アイデア雑貨等の企画及び販売 |
| 土木建設資材事業 | 地盤改良剤、コンクリート補修補強材料、環境改善薬剤等の販売 |

(8) 主要な事業所 (2023年3月31日現在)

| 名称 | 所在地 |
|--------|---------|
| 本社 | 大阪府中央区 |
| 東京支店 | 東京都中央区 |
| 名古屋営業所 | 名古屋市中村区 |

(9) 従業員の状況 (2023年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 76名 | 2名増 |

(注) 従業員数には、使用人兼務取締役及び臨時従業員は含んでおりません。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|------|--------|--------|--------|
| 58名 | 1名増 | 45歳3ヶ月 | 16年9ヶ月 |

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数には、使用人兼務取締役及び臨時従業員は含んでおりません。

(10) 主要な借入先 (2023年3月31日現在)

| 借入先 | 借入金残高 |
|-------------|-----------|
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 300,000千円 |
| 株式会社三井住友銀行 | 300,000千円 |
| 株式会社りそな銀行 | 50,000千円 |

2. 会社の株式に関する事項 (2023年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 11,610,000株
- (2) 発行済株式の総数 3,392,875株 (自己株式186,230株を除く。)
- (3) 株主数 2,189名
- (4) 大株主

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|----------------------|---------|-------|
| | 株 | % |
| 昭栄薬品社員持株会 | 496,985 | 14.65 |
| 鐵野 磨輝男 | 395,205 | 11.65 |
| 大阪中小企業投資育成株式会社 | 307,500 | 9.06 |
| 光通信株式会社 | 220,700 | 6.50 |
| Black Clover Limited | 122,400 | 3.61 |
| 渡邊 健司 | 102,200 | 3.01 |
| 藤原 佐一郎 | 102,000 | 3.01 |
| 小林 節夫 | 101,700 | 3.00 |
| 内野 佐斗司 | 80,480 | 2.37 |
| 西巻 俊樹 | 80,075 | 2.36 |

(注) 当社は、自己株式186,230株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項 (2023年3月31日現在)

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等 (2023年3月31日現在)

| 氏名 | 地位 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|--------|--------------|--|
| 藤原 佐一郎 | 代表取締役社長 | 昭栄祥（上海）貿易有限公司副董事長 SHOEI TRADING (THAILAND) CO., LTD. 取締役 |
| 鐵野 磨輝男 | 取締役会長 | 昭栄祥（上海）貿易有限公司董事 SHOEI TRADING (THAILAND) CO., LTD. 取締役 |
| 成瀬 幸次 | 常務取締役 | 財務本部長 |
| 小池 宏美 | 取締役 | 総務本部長 昭栄祥（上海）貿易有限公司監事 |
| 西尾 英之 | 取締役 | 営業第2本部長 昭栄祥（上海）貿易有限公司董事 SHOEI TRADING (THAILAND) CO., LTD. 取締役 |
| 内田 勝也 | 取締役 | 営業第1本部長 |
| 田嶋 和重 | 取締役(常勤監査等委員) | |
| 岩井 伸太郎 | 取締役(監査等委員) | 岩井伸太郎公認会計士・税理士事務所所長 フジ住宅株式会社社外取締役 |
| 福本 暁弘 | 取締役(監査等委員) | 協和総合法律事務所弁護士 |

- (注) 1. 取締役(監査等委員) 岩井伸太郎氏及び福本暁弘氏は、社外取締役であります。
2. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため、常勤の監査等委員として田嶋和重氏を選定しております。
3. 取締役(監査等委員) 岩井伸太郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役(監査等委員) 福本暁弘氏は、弁護士として企業法務に関する相当程度の知見を有しております。
5. 取締役(監査等委員) 岩井伸太郎氏及び福本暁弘氏につきましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 当事業年度に係る取締役の報酬等

① 取締役（監査等委員を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役（監査等委員を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針という。）を定めており、その概要は、基本報酬は月例の固定報酬とし、各取締役の職責、経営への貢献度に応じて評価し、他社水準、当社の業績（過年度実績、連結業績）、従業員に対する処遇との整合性も考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしております。また、決定方針の決定方法は、監査等委員である取締役も出席する取締役会にて審議、決定しております。

② 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員を除く。）の報酬等の額は、年額350,000千円以内（但し、使用人給与は含まない。）、同監査等委員である取締役の報酬等の額は年額60,000千円以内と2016年6月28日開催の第56期定時株主総会において、決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は7名、同監査等委員である取締役の員数は3名です。また、別枠で、取締役（監査等委員を除く。）に対して、譲渡制限付株式報酬額として年額500,000千円以内と2018年6月26日開催の第58期定時株主総会において、決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は7名です。

③ 取締役（監査等委員を除く。）の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長藤原佐一郎が一定の基準に基づき取締役（監査等委員を除く。）の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。その権限の内容は、株主総会の承認の範囲内で各取締役の個人別の基本報酬の額及び譲渡制限付株式報酬の付与のための報酬額の決定となっております。これらの権限を委任した理由は、当社グループ全体を最も熟知し、俯瞰できる立場から各取締役の担当職務・職責を評価するのに最も適しているからであります。当該手続きを経て取締役（監査等委員を除く。）の個人別の報酬額を決定していることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

④ 取締役の報酬等の総額等

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------------|----------------|----------------|-------------|------------|-----------------------|
| | | 固定報酬 | 業績連動 報酬等 | 非金銭 報酬等 | |
| 取締役 (監査等委員を除く) | 108,364 | 95,520 | — | 12,844 | 6 |
| 取締役(監査等委員) (社外取締役を除く) | 13,200 | 13,200 | — | — | 1 |
| 社外役員 | 8,400 | 8,400 | — | — | 2 |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
 2. 非金銭報酬等として、取締役(監査等委員を除く。)に対して譲渡制限付株式報酬を付与しております。当該譲渡制限付株式報酬の内容は、下記⑤に記載のとおりです。上記の金額は、当事業年度における取締役(監査等委員を除く。)3名に対する譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額であります。

⑤ 非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。)

当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、原則として5年に1度、当社と取締役(監査等委員を除く。以下「対象取締役」という。)との間で、譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」という。)を締結したうえで当社普通株式(以下「本割当株式」という。)を付与するものとしております。

各対象取締役に対する譲渡制限付株式報酬の報酬水準については、1年の役務提供に対する譲渡制限付株式報酬の金額及び株式数が実質的に100,000千円及び10,000株以内となる範囲において、譲渡制限付株式報酬制度の目的、各対象取締役の職責の範囲、その他諸般の事情を考慮して適切な水準を設定しております。

本割当契約には、対象取締役は、本割当株式の交付日から、当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任する日までの間、本割当株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと及び当社は、正当な理由によらない途中退任、法令又は社内規則の違反その他本割当株式を無償取得することが相当である事由として当社の取締役会で定める事由に該当した場合、本割当株式を無償で取得することをその内容に含んでおります。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

取締役（監査等委員）岩井伸太郎氏は、岩井伸太郎公認会計士・税理士事務所の所長及びフジ住宅株式会社の社外取締役であります。当社は岩井伸太郎公認会計士・税理士事務所及びフジ住宅株式会社との間に特別の関係はありません。

取締役（監査等委員）福本暁弘氏は、協和綜合法律事務所の弁護士であります。当社は協和綜合法律事務所との間に特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

| 区 分 | 氏 名 | 主 な 活 動 状 況 |
|----------------|--------|--|
| 取締役 (監査等委員) | 岩井 伸太郎 | 当事業年度開催の取締役会17回のうち17回に出席し、また、監査等委員会13回のうち13回に出席し、必要に応じ公認会計士としての専門的見地からの発言を行っております。また、独立した客観的立場から経営の監督を行い、コーポレートガバナンス強化に適切な役割を果たしております。 |
| 取締役 (監査等委員) | 福本 暁弘 | 当事業年度開催の取締役会17回のうち17回に出席し、また、監査等委員会13回のうち13回に出席し、必要に応じ弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。また、独立した客観的立場から経営の監督を行い、コーポレートガバナンス強化に適切な役割を果たしております。 |

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する旨の契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。

(5) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社取締役及び子会社役員であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

5. 会計監査人の状況

(1) 名称 太陽有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

当事業年度に係る報酬等の額 16,000 千円

当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 16,000 千円

- (注) 1. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記金額はこれらの合計額を記載しております。
3. 当社の海外子会社であります昭栄祥（上海）貿易有限公司、及びSHOEI TRADING (THAILAND) CO., LTD. については、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

6. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、取締役会において決議した内容は以下のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・経営理念等により不正や反社会的行為を禁止しその浸透を図り、コンプライアンス規程を定め、法令等違反に係る内部通報窓口を整備し、これを周知する。
 - ・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の継続的・持続的な推進に努める。
 - ・外部の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて随時法律相談可能な体制を整える。
 - ・内部監査室が定期的に行う各部門監査の中で法令等遵守の状況に関する監査を行う。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務の執行に係る情報の保存（保存期間を含む。）及び管理（管理をする部署の指定を含む。）等に関する基本的事項を文書管理規程によって定める。
 - ・取締役の職務の執行に係る情報は、必要に応じて取締役（監査等委員である取締役を含む。）等の権限ある者が、その権限に応じて閲覧、複写が可能な状態で整理し、保存する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・法令等違反のリスクについては、コンプライアンス規程を制定し、法令違反の予防及び対応方法等の周知を図る。
 - ・反社会的勢力の要求に対しては、所轄警察署及び弁護士等と緊密に連携し、毅然とした姿勢で対処し、いかなる理由によっても反社会的勢力とは一切関係を持たない。
 - ・事業の過程で発生する為替、債権回収、投資及び情報漏洩等に係るリスクについては、そのリスクの発生防止手続き、リスクの管理、発生したリスクへの対処方法、是正手段等について個別に規程の制改定を推進する。
 - ・自然災害、盗難等の事業の過程以外で発生する可能性のあるリスクについては、事業継続のための対応方針及びマニュアル等を策定し周知を図るほか、重要性に応じて当該リスクを軽減する物理的な予防措置を講じる。
 - ・想定されるリスクに応じて合理的な範囲で損害保険契約を締結する等、リスク発生時の財政状態及び経営成績に及ぼす影響を最小限にとどめる措置を講じ、新たに想定されるリスクが発生した場合は、直ちにそのリスク管理について取締役会において協議し、必要な措置を講じる。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・各取締役の担当部門をあらかじめ決議し、各取締役の執行範囲を明確化する。
 - ・職務権限規程において使用人への権限委譲を明確化し、取締役会規程及び稟議規程によって職務執行の手続き等を明確化する。
 - ・取締役がその職務執行を効率的に行うことができるよう、業務の合理化に継続的に取組む。
- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・関係会社管理を担当する部署を定め、当該部署の責任者は関係会社管理規程に基づく報告事項の報告を受け、必要に応じて関係会社に助言または指導を行う。
 - ・関係会社管理規程及び職務権限規程によって、関係会社の職務の執行に係る重要事項の当社による承認事項を明確化し、関係会社に周知徹底する。
 - ・子会社に対しては、役員のほか、必要に応じて重要な使用人を派遣し、企業集団全体での業務の適正化を図る。
 - ・金融商品取引法に基づき、財務報告に係る信頼性を確保するため、グループ企業各社は必要な内部統制システムを整備・運用する。また、当該内部統制システムの有効性を定期的に評価し、その評価結果を適時・適切に把握し、継続的な改善活動を行う。
 - ・内部監査部門は、定期的または臨時に子会社に対する内部監査を実施し、企業集団全体での業務の適正化に資する。
- ⑥ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人（補助使用人）に関する事項
- ・監査等委員会から監査等委員会の職務に係る補助使用人の設置を求められた場合は、取締役会は監査等委員会の職務の重要性に鑑み、補助使用人の設置について、専任または兼任の別、及びその人員について決議する。
- ⑦ 補助使用人の取締役（監査等委員であるものを除く。）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・補助使用人が設置された場合は、当該補助使用人の業務執行部門からの独立性に配慮し、監査等委員会による当該補助使用人に対する指示を尊重し、また当該人員の報酬または人事異動について、監査等委員会と協議の上、行うものとする。
- ⑧ 取締役（監査等委員であるものを除く。）及び使用人（子会社含む。）が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- ・当社及び子会社から成る企業集団の業績に著しい影響のある事項、法令違反等の不正行為、重要な会計方針の変更及びその他重要な取締役会決議事項等、監査等委員会監査に影響のある事項に関し、取締役または使用人（子会社を含む。）は監査等委員会に直接若しくは監査等委員が出席する重要な会議等において報告するものとする。

- ・前号の報告を行った者が、当該報告を行ったことを理由として不利益な取扱いを受けないよう、適切な措置を講じる。
 - ・監査等委員の職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理については、監査等委員の職務の重要性を尊重し、合理的な範囲で監査等委員の請求に応じる。
- ⑨ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査等委員会が、その職務を遂行するにあたり必要と認めた場合は、弁護士、公認会計士等の外部の専門家と連携をとることを認め、その実効性確保のための外部監査人及び内部監査室との連携について、これを推奨する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社は、前述の方針に基づき、内部統制体制の整備とその適切な運用に努めており、業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

① コンプライアンスに関する取組み

当社は、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、月1回の頻度で定例のコンプライアンス委員会を開催し、当社グループの事業継続に重要な法令の遵守状況を定期的に確認するとともに、事業に係る許認可の更新状況を監督し、また法令違反等に係る内部通報窓口、個人情報保護に関する相談窓口、ハラスメント行為の相談窓口等に対する通報若しくは相談状況の報告を受け、法令等の遵守状況に係るモニタリング活動を継続的に実施しております。

② リスク管理に関する取組み

当社グループが営む事業は様々なリスクをとまっております。これらのリスクを低減または回避するために、社内規程を整備、周知及び運用し、必要に応じて諸施策を実施するほか、日常の業務及び管理は、機能別の組織体制を構築し、その責任と決裁権限の範囲において遂行しております。

③ 子会社管理に関する取組み

当社グループは、関係会社管理規程において関係会社管理の責任者を定め、関係会社から重要事項の報告を受け、また関係会社において必要となる規程の整備を求め、その職務の執行に係る当社による承認事項を明確化し、子会社に対しては役員のほか、必要に応じて重要な使用人を派遣し意思疎通の円滑化を図り、加えて年1回の頻度で内部監査部門が往査を行う等して、その実効性の確保に努めております。

④ 監査等委員会監査に関する取組み

監査等委員は、原則としてその全員が取締役会及び経営会議に出席し、重要事項の審議に関して必要に応じて意見を述べるほか、監査等委員会を構成し、常勤監査等委員による重要な決裁文書の閲覧、社内の重要な会議への出席、並びに取締役、内部統制部門及び子会社役員等に対する業務執行状況等

の聴取等による監査等委員会監査の結果を共有し、また会計監査人及び内部監査室との定期的な情報交換等をとおして、適正な監査意見の形成に努めております。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、長期的な視野に立ち、業績の向上に努めるとともに将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、1事業年度の配当の回数は株主総会決議による期末配当の1回としております。

剰余金の配当につきましては、安定配当の継続及び当社グループの事業拡大のための内部留保金の積極活用を踏まえ、過年度における1株当たり配当額を基礎に、親会社株主に帰属する当期純利益に対して25%以上の配当性向を目標としており、1株当たり当期純利益（連結・個別）、設備投資予定額、次事業年度の業績予想、手元資金の状況、並びに金融動向等から内部留保金と剰余金の配当のバランスを総合的に勘案し、取締役会において決定してまいります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、なお一層の業務効率化を推進し、市場ニーズに応える体制を強化し、さらには、業容拡大を図るために有効投資をして株主の皆様のご期待に応じてまいりたいと考えております。

これらの方針に基づき、当事業年度（第63期）に係る期末配当金につきましては、1株当たり36円（普通配当36円、特別配当1円）とさせていただきます。なお、この結果、年間配当金は1株当たり36円となります。

本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

また、特段の記載がある場合を除き、比率は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 9,558,530 | 流動負債 | 6,119,838 |
| 現金及び預金 | 1,526,944 | 支払手形及び買掛金 | 5,193,009 |
| 受取手形 | 769,226 | 短期借入金 | 650,000 |
| 電子記録債権 | 1,046,914 | 未払法人税等 | 53,574 |
| 売掛金 | 5,509,190 | 賞与引当金 | 80,047 |
| 商 品 | 615,827 | そ の 他 | 143,206 |
| そ の 他 | 90,679 | 固定負債 | 1,307,960 |
| 貸倒引当金 | △253 | 退職給付に係る負債 | 53,690 |
| 固定資産 | 5,239,489 | 長期未払金 | 127,383 |
| 有形固定資産 | 176,166 | 繰延税金負債 | 1,095,363 |
| 建物及び構築物 | 136,940 | そ の 他 | 31,522 |
| 機械装置及び運搬具 | 0 | 負債合計 | 7,427,798 |
| 工具、器具及び備品 | 12,283 | (純資産の部) | |
| 土 地 | 26,941 | 株主資本 | 4,539,890 |
| 無形固定資産 | 1,867 | 資 本 金 | 248,169 |
| 投資その他の資産 | 5,061,455 | 資本剰余金 | 173,568 |
| 投資有価証券 | 4,536,808 | 利益剰余金 | 4,296,241 |
| 敷金及び保証金 | 347,700 | 自 己 株 式 | △178,087 |
| そ の 他 | 180,751 | その他の包括利益累計額 | 2,830,330 |
| 貸倒引当金 | △3,804 | その他有価証券評価差額金 | 2,659,819 |
| | | 為替換算調整勘定 | 170,510 |
| | | 純資産合計 | 7,370,220 |
| 資産合計 | 14,798,019 | 負債純資産合計 | 14,798,019 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|-----------------|---------|------------|
| 売上 | | 24,529,038 |
| 売上原価 | | 22,643,362 |
| 営業利益 | | 1,885,675 |
| 販売費及び一般管理費 | | 1,397,460 |
| 営業外収益 | | 488,215 |
| 受取利息 | 5,491 | |
| 受取配当金 | 130,715 | |
| 為替差益 | 33,567 | |
| 不動産賃貸料 | 22,148 | |
| その他 | 6,292 | 198,215 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,421 | |
| 不動産賃貸原価 | 9,583 | |
| その他 | 880 | 12,885 |
| 経常利益 | | 673,545 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 673,545 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 186,088 | |
| 法人税等調整額 | 2,897 | 188,986 |
| 当期純利益 | | 484,559 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 484,559 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|--------------------------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資 本 金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 当連結会計年度期首残高 | 248,169 | 173,568 | 3,956,794 | △114,909 | 4,263,622 |
| 当連結会計年度変動額 | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | △145,113 | | △145,113 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 484,559 | | 484,559 |
| 自 己 株 式 の 取 得 | | | | △63,177 | △63,177 |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額） | | | | | |
| 当連結会計年度変動額合計 | － | － | 339,446 | △63,177 | 276,268 |
| 当連結会計年度末残高 | 248,169 | 173,568 | 4,296,241 | △178,087 | 4,539,890 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|--------------------------|------------------|----------------------|-------------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為 替 換 算 定 調 整 勘 定 | その他の包括 利益累計額合計 | |
| 当連結会計年度期首残高 | 2,565,643 | 121,111 | 2,686,754 | 6,950,376 |
| 当連結会計年度変動額 | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | | △145,113 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 484,559 |
| 自 己 株 式 の 取 得 | | | | △63,177 |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額） | 94,175 | 49,399 | 143,575 | 143,575 |
| 当連結会計年度変動額合計 | 94,175 | 49,399 | 143,575 | 419,843 |
| 当連結会計年度末残高 | 2,659,819 | 170,510 | 2,830,330 | 7,370,220 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|------------|--------------|------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 8,793,662 | 流動負債 | 6,003,952 |
| 現金及び預金 | 946,489 | 支払手形 | 706,263 |
| 受取手形 | 731,269 | 買掛金 | 4,382,677 |
| 電子記録債権 | 1,046,914 | 短期借入金 | 650,000 |
| 売掛金 | 5,490,500 | 未払金 | 22,538 |
| 商品 | 511,740 | 未払費用 | 48,131 |
| 前渡金 | 34,626 | 未払法人税等 | 48,393 |
| 前払費用 | 19,373 | 賞与引当金 | 80,047 |
| その他 | 13,009 | その他 | 65,901 |
| 貸倒引当金 | △261 | 固定負債 | 1,287,061 |
| 固定資産 | 5,654,711 | 退職給付引当金 | 53,690 |
| 有形固定資産 | 173,570 | 長期未払金 | 110,789 |
| 建物 | 134,766 | 繰延税金負債 | 1,091,058 |
| 構築物 | 2,174 | その他 | 31,522 |
| 機械及び装置 | 0 | 負債合計 | 7,291,013 |
| 車両運搬具 | 0 | (純資産の部) | |
| 工具、器具及び備品 | 9,688 | 株主資本 | 4,497,540 |
| 土地 | 26,941 | 資本金 | 248,169 |
| 無形固定資産 | 1,867 | 資本剰余金 | 173,568 |
| ソフトウェア | 565 | 資本準備金 | 167,145 |
| その他 | 1,301 | その他資本剰余金 | 6,423 |
| 投資その他の資産 | 5,479,273 | 利益剰余金 | 4,253,891 |
| 投資有価証券 | 4,536,808 | 利益準備金 | 20,256 |
| 関係会社株式 | 293,653 | その他利益剰余金 | 4,233,635 |
| 関係会社出資金 | 99,451 | 別途積立金 | 1,270,000 |
| 関係会社長期貸付金 | 36,053 | 繰越利益剰余金 | 2,963,635 |
| 敷金及び保証金 | 341,498 | 自己株式 | △178,087 |
| その他 | 175,613 | 評価・換算差額等 | 2,659,819 |
| 貸倒引当金 | △3,804 | その他有価証券評価差額金 | 2,659,819 |
| 資産合計 | 14,448,374 | 純資産合計 | 7,157,360 |
| | | 負債純資産合計 | 14,448,374 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 額 |
|--------------|---------|------------|
| 売上高 | | 23,407,040 |
| 売上原価 | | 21,798,190 |
| 販売費及び一般管理費 | | 1,608,850 |
| 営業利益 | | 1,199,550 |
| 営業外収益 | | 409,299 |
| 受取利息 | 5,288 | |
| 受取配当金 | 149,962 | |
| 為替差益 | 12,682 | |
| 不動産賃貸料 | 22,148 | |
| その他 | 6,240 | 196,321 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,395 | |
| 不動産賃貸原価 | 9,583 | |
| その他 | 880 | 11,858 |
| 経常利益 | | 593,762 |
| 税引前当期純利益 | | 593,762 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 175,688 | |
| 法人税等調整額 | 2,114 | 177,803 |
| 当期純利益 | | 415,959 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から)
(2023年3月31日まで)

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | |
|-------------------------|---------|--------------|-----------------------|---------------------|--------------|------------------------------|---------------|---------------------|
| | 資本金 | 資 本 剰 余 金 | | | 利 益 剰 余 金 | | | |
| | | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 合 計 |
| 当 期 首 残 高 | 248,169 | 167,145 | 6,423 | 173,568 | 20,256 | 1,270,000 | 2,692,789 | 3,983,045 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △145,113 | △145,113 |
| 当 期 純 利 益 | | | | | | | 415,959 | 415,959 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | — | 270,846 | 270,846 |
| 当 期 末 残 高 | 248,169 | 167,145 | 6,423 | 173,568 | 20,256 | 1,270,000 | 2,963,635 | 4,253,891 |

| | 株 主 資 本 | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|----------|-------------|-------------------------|---------------------|-----------|
| | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | |
| 当 期 首 残 高 | △114,909 | 4,289,872 | 2,565,643 | 2,565,643 | 6,855,516 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △145,113 | | | △145,113 |
| 当 期 純 利 益 | | 415,959 | | | 415,959 |
| 自己株式の取得 | △63,177 | △63,177 | | | △63,177 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 94,175 | 94,175 | 94,175 |
| 当期変動額合計 | △63,177 | 207,668 | 94,175 | 94,175 | 301,844 |
| 当 期 末 残 高 | △178,087 | 4,497,540 | 2,659,819 | 2,659,819 | 7,157,360 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2023年 5月18日

昭栄薬品株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

| | | | |
|--------------------|-------|-----|-----|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 柏 木 | 忠 ㊞ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 有 久 | 衛 ㊞ |

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、昭栄薬品株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭栄薬品株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかの注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2023年 5月18日

昭栄薬品株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 柏木 忠 ⑨
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 有久 衛 ⑨
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、昭栄薬品株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第63期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告書

監査報告書

当監査等委員会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第63期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年5月19日

昭栄薬品株式会社 監査等委員会

監査等委員 田嶋 和重 ㊟

監査等委員 岩井 伸太郎 ㊟

監査等委員 福本 暁弘 ㊟

(注) 監査等委員岩井伸太郎及び福本暁弘は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、剰余金の配当等の決定に関する方針を踏まえ、安定配当を基礎としております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、株主様のご支援に報いるため、以下のとおり1株につき36円といたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金36円
総額 122,143,500円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
2023年6月26日

第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員であるものを除く。）6名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員であるものを除く。）6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役（監査等委員であるものを除く。）候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 | | 所有する 当社の 株式の数 |
|---|--------------------------------------|---|---|---------------------|
| 1 | ふじわら さいちろう 藤原 佐一郎 (1959年5月6日生) | 1980年3月 2003年4月 2010年6月 2012年4月 2015年6月 2017年4月 2017年6月 | 当社入社 当社名古屋営業所長（部長） 当社取締役大阪化学品副本部長 当社取締役大阪営業副本部長 当社代表取締役社長（現任） SHOEI TRADING (THAILAND) CO., LTD. 取締役（現任） 昭栄祥(上海)貿易有限公司副董事長（現任） | 106,035株 |
| <p>【選任の理由】 営業部門での豊富な経験と業界に関する深い知見を有するとともに、2015年から当社の代表取締役社長として当社グループの経営を担ってきた実績を有することから、持続的な企業価値向上のために適切な人材と判断し、引き続き、取締役候補者といたしました。</p> | | | | |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 | | 所有する 当社の 株式の数 |
|---|------------------------------------|--|--|---------------------|
| 2 | てつの まきお 鐵野 磨輝男 (1945年1月13日生) | 1972年4月 1980年6月 1981年10月 1988年5月 1992年5月 1993年5月 1996年5月 1997年5月 1998年5月 2000年5月 2005年5月 2009年6月 2015年6月 2018年8月 2020年6月 | 当社入社 当社取締役営業部長 ショーレジン(株)へ出向 同社取締役大阪支店長 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 昭栄祥(上海)貿易有限公司董事長 SHOEI-TDC (THAILAND) CO., LTD. (現 SHOEI TRADING (THAILAND) CO., LTD.)取締役 (現任) 当社代表取締役会長 昭栄祥(上海)貿易有限公司董事 (現任) 当社取締役会長 (現任) | 395, 205株 |
| 【選任の理由】 これまで当社の代表取締役社長及び会長として、当社グループの経営を担ってきた実績と経験、経営全般における豊富な見識を有することから、持続的な企業価値向上のために適切な人材と判断し、引き続き、取締役候補者といたしました。 | | | | |
| 3 | なるせ こうじ 成瀬 幸次 (1962年4月17日生) | 1986年4月 2008年4月 2015年6月 2021年6月 | 当社入社 当社財務部長 当社取締役財務本部長 当社常務取締役財務本部長 (現任) | 61, 235株 |
| 【選任の理由】 入社以来、経理・財務部門の業務に携わり、経理財務の豊富な経験と実績を有することから、持続的な企業価値向上のために適切な人材と判断し、引き続き、取締役候補者といたしました。 | | | | |
| 4 | こいけ ひろみ 小池 宏美 (1961年11月21日生) | 1987年6月 2008年4月 2015年6月 2018年8月 | 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務本部長 (現任) 昭栄祥(上海)貿易有限公司監事 (現任) | 56, 151株 |
| 【選任の理由】 入社以来、総務・人事部門の業務に携わり、総務・人事を中心とした管理業務の豊富な経験と実績を有することから、持続的な企業価値向上のために適切な人材と判断し、引き続き、取締役候補者といたしました。 | | | | |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 | | 所有する 当社の 株式の数 |
|--|--|---------------------|---|---------------------|
| 5 | にしお ひでゆき 西尾 英之 (1959年12月3日生) | 1982年4月 | 花王石鹼(株) (現 花王(株)) 入社 | 3,821株 |
| | | 1998年10月 2001年2月 | 同社化学品事業本部 建材事業部 リーダー Kao Industrial(Thailand) Co.,Ltd. Chemical Div. Department Manager | |
| 2008年9月 | PT.Kao Indonesia Chemicals President Director | | | |
| 2015年7月 | 花王クエーカー(株) 代表取締役社長 | | | |
| 2020年3月 | 当社入社 | | | |
| 2020年6月 | 当社取締役国際推進本部長 | | | |
| 2020年7月 | 昭栄祥(上海)貿易有限公司董事(現任) | | | |
| 2021年5月 | SHOEI TRADING (THAILAND) CO.,LTD. 取締役(現任) | | | |
| 2021年6月 | 当社取締役営業第2本部長(現任) | | | |
| 【選任の理由】 国際部門の責任者として当社のグローバル化を促進し、海外業務における豊富な経験と知見を有することから、持続的な企業価値向上のために適切な人材と判断し、引き続き、取締役候補者といたしました。 | | | | |
| 6 | うちだ かつや 内田 勝也 (1964年7月9日生) | 1988年4月 | 当社入社 | 16,657株 |
| | | 2009年10月 | 当社大阪化学品部長 | |
| 2020年11月 | 当社大阪営業副本部長 | | | |
| 2021年4月 | 当社大阪営業兼東京営業副本部長 | | | |
| 2021年6月 | 当社取締役営業第1本部長(現任) | | | |
| 【選任の理由】 入社以来、営業部門で業績の向上を推進してきた実績と豊富な経験、業界に関する深い知見を有することから、持続的な企業価値向上のために適切な人材と判断し、引き続き、取締役候補者といたしました。 | | | | |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

(ご参考)

本定時株主総会において、各候補者を原案どおりご選任いただいた場合、現任の取締役を含めた各取締役のスキルマトリックスは次のとおりであります。

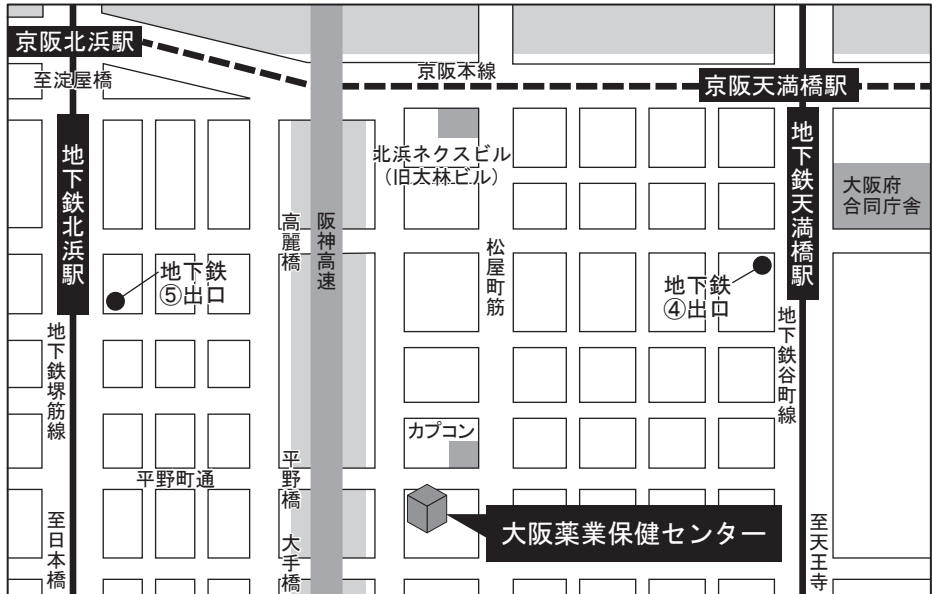
| 氏名 | 現在の当社における地位 | 企業経営 | 業界の知見 | グローバルビジネス | 財務・会計 | 人事・労務 | 法務・コンプライアンス |
|--------|--------------|------|-------|-----------|-------|-------|-------------|
| 藤原 佐一郎 | 代表取締役社長 | ○ | ○ | | | | ○ |
| 鐵野 磨輝男 | 取締役会長 | ○ | ○ | | | | ○ |
| 成瀬 幸次 | 常務取締役 | ○ | | | ○ | | |
| 小池 宏美 | 取締役 | ○ | | | | ○ | ○ |
| 西尾 英之 | 取締役 | ○ | ○ | ○ | | | |
| 内田 勝也 | 取締役 | ○ | ○ | | | | |
| 田嶋 和重 | 取締役(常勤監査等委員) | | | ○ | ○ | | |
| 岩井 伸太郎 | 取締役(監査等委員) | ○ | | | ○ | | |
| 福本 暁弘 | 取締役(監査等委員) | | | | | ○ | ○ |

(注) 上記一覧表は、各取締役の有するすべての知見や経験を表すものではありません。

以上

株主総会会場ご案内図
大阪市中央区内平野町3丁目2番5号
大阪薬業保健センター 7階

※当会場では、駐車場のご用意ができませんので、公共交通機関等をご利用ください。



【交通のご案内】

地下鉄 堺筋線 北浜駅 5番出口 徒歩約10分

地下鉄 谷町線 天満橋駅 4番出口 徒歩約12分

【お問合せ先】

総務部 電話 06-6262-2707

※紙資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

